

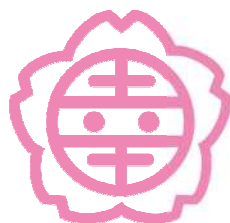


令和 7 年度

幸 手 市 の 予 算 概 要



幸手市マスコットキャラクター
さっちゃん



幸手市

Satte City

目 次

I	予算概要	1
	一般会計	2
	国民健康保険特別会計	5
	後期高齢者医療特別会計	7
	介護保険特別会計	9
	幸手駅西口土地区画整理事業特別会計	11
	水道事業会計	13
	公共下水道事業会計	15
	農業集落排水事業会計	17
II	主な施策	19
III	資料	29

I 予算概要



第 6 次幸手市総合振興計画 政策の大綱と重点施策

政策の大綱	重点施策
1. 子どもがいきいきと育ち、子育てしやすいまち (子育て・教育)	子育て世代への支援を充実し、地域や社会全体で子育てをする環境の整備を推進します。豊かな心とたくましく生きる力をはぐくむ教育の充実と、安心して学ぶことができる学校環境の整備を推進するとともに、地域と協力して青少年の健全育成を推進します。
2. 市民が学び、市民が活躍できるまち (協働・文化・人権)	市民と行政が一体となった協働のまちづくりを進めていくために、地域活動を通じたコミュニティの育成・支援を推進します。市民が自発的な生涯学習や文化活動に取り組むための学習環境の充実に努めるとともに、一人ひとりの個性と人権が尊重されるよう人権教育・啓発をはじめとする各種施策を推進します。
3. いつまでも健康で安心して暮らせるまち (福祉・健康)	だれもが住み慣れた家庭や地域でいきいきと暮らせるよう生活支援体制の充実を図り、生きがいづくりと介護予防を推進します。健康づくりや病気の予防に対する支援を推進し、地域の医療体制の充実に努めます。
4. 安全・安心で環境にやさしいまち (防災・生活・環境)	災害や事故など、さまざまな危機を想定した体制の強化を図り、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進します。リサイクルなどごみの減量運動である 4 R 運動や廃棄物処理対策を推進するとともに、地球温暖化対策などの環境保全にも積極的に取り組みます。
5. にぎわいと活力あふれるまち (観光・産業)	地域資源を活用し、市民と連携してまちの魅力を高め、地域経済の活性化を図る観光を振興します。幸手中央地区産業団地の企業立地などの好条件を活かして産業振興を図るとともに、企業、大学、商工団体などとの協働により中心市街地のにぎわい創出の促進や、市内商工業の活性化を目指し、創業支援などの取り組みを推進します。地域農業の推進を図るため、農業生産基盤の整備や農地の保全、地産地消の促進、担い手の育成などに取り組みます。
6. だれもが快適に暮らせるまち (都市基盤)	幸手駅周辺の整備を推進するとともに、道路や公園など、都市機能の整備や維持管理を適切に行い、地域特性に応じた良好な住環境の形成を図ります。計画的な土地利用や利便性の高い公共交通ネットワークの形成、安全な水を供給するための施設・設備の維持管理や計画的な下水道整備を行い、快適な生活環境の確保に努めます。
7. 市民の信頼に応える行財政運営を推進するまち (行財政)	市や地域の魅力を市内外へ効果的に発信するためのシティプロモーションを推進します。将来を見据え、必要性と優先度を考慮した健全な財政運営を行うとともに、複雑化・多様化する市民ニーズを的確に把握し戦略的な行政運営を行います。適正な人事管理と研修の充実による職員の能力開発に努めます。

一般会計予算の概要

令和 7 年度予算編成にあたって

令和 7 年 1 月の内閣府月例経済報告によると、景気は一部に足踏みが見られるものの、全体としては緩やかに回復しており、先行きとしては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が続くことが期待されています。

ただし、欧米の高金利や中国の不動産市場の停滞など、海外の経済状況が日本の景気に悪影響を及ぼすリスクがあります。物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域の情勢、金融資本市場の変動などにも注意が必要であるとされています。

当市においては、市税の増収を見込むものの、歳出面についても、物価高騰による経費の増加や高齢化の進行による社会保障関係経費の大幅な増加などを見込んでいます。

減災、防災対策などの市民の生活を守る事業を着実に実施していく必要があり、学校統廃合や庁舎整備など、多額の財源を必要とする事業についても着実にを行い、幸手の未来を創るための「投資」も積極的に行う必要があります。

このため、令和 7 年度は、国の動向や経済情勢を注視するとともに、広い視野で市民のニーズを把握し、効果的、効率的に財源を配分して、過去最大規模となる予算を編成しました。

令和 7 年度主要事業について

1. 子どもがいきいきと育ち、子育てしやすいまち

学校教育環境の整備のため、上高野小学校、東中学校の体育館の大規模改修を行います。また、令和 9 年 4 月の学校再編に向けて、上高野小学校校舎の設備更新工事や東中学校校舎の増築・改修に向けた実施設計を行います。

さらに、全 12 か所の放課後児童クラブの運営に指定管理者制度を導入し、サービスの充実に努めます。

2. 市民が学び、市民が活躍できるまち

生涯スポーツの推進をめざすとともに、「さくらのまち幸手市」のイメージアップを図るため、さくらマラソン大会の実行委員会に運営費を補助します。

3. いつまでも健康で安心して暮らせるまち

令和 8 年度に開催される「第 38 回全国健康福祉祭埼玉大会（ねんりんピック彩の国さいたま 2026）」に係る市実行委員会に運営費を補助し、リハーサル大会の準備を進めます。また、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に行うことで、一人ひとりの健康課題に着目したフレイル対策を行い、健康寿命の延伸を図ります。

4. 安全・安心で環境にやさしいまち

市民の安全・安心の確保と、より利便性の高い庁舎の整備に向け、令和 8 年度までの 2 か年をかけて「幸手市庁舎整備基本計画」を策定します。また、大規模災害時における九都県市、県内市町村、防災関係機関の相互の連携と、支援を受ける体制の強化を図るとともに、住民一人ひとりの防災知識や減災への備えの向上を目指し、9 月 7 日（日）に県営権現堂公園（2 号公園）を会場とした九都県市合同防災訓練を埼玉県と共同で実施します。さらに、ごみ処理の現状確認及び課題整理をし、将来のごみ処理の方向性や施設整備のあり方、既存施設の解体やその後の利用について検討します。

5. にぎわいと活力あふれるまち

地域農業の持続的な発展を図るため、環境負荷の低減に効果の高い有機農業への転換及び有機農業を継続的に取り組む生産者を支援します。また、社員食堂等で幸手産有機米を使用する市内事業所に対し、その購入経費の一部を補助します。

6. だれもが快適に暮らせるまち

惣新田幸手線バイパス周辺エリアの市場性などの基礎的な調査をもとに、道の駅を核とし、周辺農業資産との連携等を視野に入れた総合複合施設の整備を行うため、構想の策定を行います。また、浸水被害の軽減のために、老朽化した香日向排水ポンプ場等の改良設計等を行います。

7. 市民の信頼に応える行財政運営を推進するまち

効率的な行政運営を行い、職員の業務負担の軽減と市民サービスの迅速化を図るため、AI ツール等を導入するなど、庁内 DX を推進します。また、マイナンバーカードを利用して各種証明書が取得できる行政キオスク端末を市役所 1 階ロビーに設置します。

むすびに

令和 7 年度は、賃金や物価の上昇、金利のある世界の定着など、デフレからの完全脱却が見込まれ、市政を取り巻く環境の大きな変化が見込まれます。

10 年後、20 年後の幸手市を左右する重要な時期であるとの緊張感と使命感を持ち、変化を機敏にとらえ、「未来志向のまちづくり」と「市民本位の行政」を、スピード感を持って進めていきます。

国民健康保険特別会計

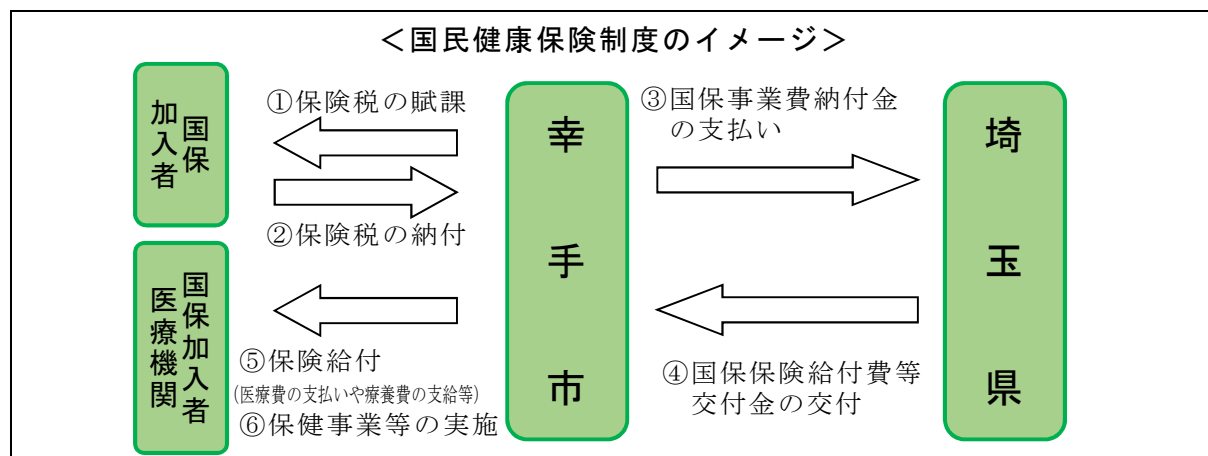
特別会計の概要

国民健康保険制度は、自営業の方や勤め先を退職した方などが加入する医療保険制度で、地域の医療体制を確保し、被保険者の健康保持・増進を支える重要な役割を担っています。

国民健康保険においては、共同保険者である埼玉県が、市町村ごとの国保事業費納付金の決定、標準保険税率の算定・公表、保険給付費等必要額の市町村への交付を行うなど、財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等の国保運営に中心的な役割を担います。

市は、資格確認書及び資格情報のお知らせの発行などの資格管理をすること、標準保険税率を参考に保険税率を決定し国民健康保険税を賦課・徴収すること、保険給付を決定し支給すること、保健事業を実施することなどの地域におけるきめ細かい事業を行います。

負担の公平と安定的な運営を確保するため収納対策を強化し、保健事業を通じた被保険者の健康の保持・増進の取り組みへの支援に努めます。



令和7年度予算のポイント

令和7年度の予算総額は、54億5,845万9千円です。

歳入において、国民健康保険税10億2,532万4千円、県支出金（保険給付費等交付金）40億7,480万5千円、繰入金3億4,992万4千円を計上しました。

財政運営の安定化と、県が進める保険税水準の統一を見据え、国民健康保険税の税率（所得割・均等割）を改正しました。また、被保険者間の負担の公平性の観点から、賦課限度額を引き上げました。

歳出において、保険給付費40億934万7千円、国民健康保険事業費納付金13億3,326万1千円、保健事業費7,162万1千円を計上しました。

保健事業では、特定健康診査（個別健診・集団健診）委託料5,206万4千円、人間ドック・脳ドック検査費用の補助810万円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計

特別会計の概要

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の方（65 歳以上で一定の障がいがあると認定を受けた方も含みます。）が加入する医療保険制度で、県内の全市町村で構成する埼玉県後期高齢者医療広域連合が運営の主体です。

誰もが安心して医療を受けられるように高齢者世代と現役世代の医療費負担を明確にして、公平で分かりやすい制度にするとともに、保険財政の安定化を図ることを主な目的として創設され、市は保険料の収納業務等を担当することから、この特別会計を設置しています。

高齢者の医療費については、被保険者数の増加などに伴い、今後ますます増大していくことが見込まれていますが、将来にわたり安定的に医療給付等を行うために、埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携して、被保険者の健康の保持・増進の取り組みへの支援に努めます。

令和 7 年度予算のポイント

令和 7 年度の予算総額は、9 億 9,204 万 7 千円です。

歳入のうち、後期高齢者医療保険料については、被保険者数の増加を踏まえ算定し、7 億 7,529 万 6 千円を計上しました。そのうち公的年金から差し引く特別徴収保険料は 5 億 302 万 1 千円、また、金融機関等で納めていただく普通徴収保険料の現年度分は 2 億 7,075 万 1 千円、同じく滞納繰越分は 152 万 4 千円を計上しました。一般会計からの繰入金については、2 億 1,422 万円を計上しました。

歳出のうち、総務費については、制度の運営経費として、1,129 万 8 千円を計上しました。また、後期高齢者医療広域連合納付金については、9 億 7,724 万 9 千円を計上し、そのうち市が収納した保険料等の負担金は 9 億 5,614 万 4 千円、広域連合の運営にかかる事務費負担金は 2,110 万 5 千円を計上しました。

介護保険特別会計

特別会計の概要

介護保険制度は、介護が必要になっても高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らしていけるよう高齢者の介護を社会全体で支える制度です。

少子高齢化により高齢化率は上昇し、団塊の世代が後期高齢者となり、今後、介護サービスの需要がさらに増加することが想定されます。

令和 6 年度から令和 8 年度までを計画期間とする第 9 期介護保険事業計画では、「一人ひとりが手を取り支え合い、住み慣れた地域で安心して暮らせるまち 幸手」を基本理念として、地域包括ケアシステムの一層の推進に取り組み、高齢者が住み慣れた地域で健やかに生きがいのある暮らしを続けられるよう支援するとともに、介護保険制度の健全な運営と適切な運用を図ります。

令和 7 年度予算のポイント

令和 7 年度の予算総額は、46 億 3,907 万 4 千円です。

歳入のうち、介護保険料については、10 億 26 万 6 千円を計上しました。

第 9 期介護保険事業計画（令和 6 年度～令和 8 年度）では、さらなる高齢化の進展により介護需要が高まることから、基準月額を前計画期間より 408 円増額しましたが、低所得者に対する軽減強化を図るため、所得段階に応じて区分される第 1 号被保険者の保険料のうち、第 1 段階から第 3 段階までの保険料を引き続き減額しています。

歳出のうち、総務費については、令和 9 年度から令和 11 年度までを計画期間とする第 10 期介護保険事業計画策定のための委託料として、598 万 3 千円を計上しました。

保険給付費については、介護や支援を必要とする方への介護サービス給付の費用として、41 億 7,795 万 7 千円を計上しました。

地域支援事業費については、介護予防・生活支援サービス事業費として訪問型・通所型サービス給付などの費用を 1 億 1,946 万 8 千円、一般介護予防事業費としてフレイル予防や介護予防サポーター養成など地域における介護予防の取り組みを推進するための費用を 1,586 万 7 千円、包括的支援事業・任意事業費として地域包括支援センターの運営経費や切れ目ない医療及び介護の提供体制の構築を推進するための在宅医療・介護連携推進事業、及び認知症施策推進事業などの費用を 9,922 万 8 千円、訪問型・通所型サービスなどの請求にかかる審査支払手数料を 28 万 8 千円、合計 2 億 3,485 万 1 千円を計上しました。

また、市町村特別給付費については、紙おむつ支給事業費として、208 万 9 千円を計上しました。

幸手駅西口土地区画整理事業特別会計

特別会計の概要

幸手駅西口地区は、駅の西側に隣接しているという地理的条件に恵まれた地区です。

平成 31 年 3 月に駅西口が開設されたものの、地区内の道路の大半が狭小であり、公園等の公共空間も十分に確保されていないなど、交通面、防災面及び防犯面において多くの課題を持っています。

このため、本事業では都市計画道路西口停車場線及び杉戸幸手栗橋線の整備を行い、地域の利便性及び快適性を高め、にぎわいのあるまちを形成し、また、区画道路や公園等の整備改善を一体的に行うことにより、安全で快適な魅力ある市街地整備を図ることを目的としています。

令和 7 年度は、物件移転補償及び都市計画道路西口停車場線・区画道路等の整備工事を行います。

令和 7 年度予算のポイント

令和 7 年度の予算総額は、3 億 4,841 万 3 千円です。

歳入のうち、物件移転や道路整備の費用に充てるための国庫補助金については、7,350 万円を計上しました。

そのほか、市債（借入金）については、6,600 万円を、一般会計からの繰入金については、1 億 9,231 万 2 千円を計上しました。

歳出のうち、総務費については事務費用として 240 万 6 千円を計上しました。

区画整理事業費については、2 億 9,296 万 9 千円を計上し、主なものとして、委託料にあつては土地区画整理事業の施行に必要な設計・調査等の委託に 4,302 万円を、工事請負費にあつては都市計画道路西口停車場線・区画道路等の整備に 5,480 万円を、補償、補填及び賠償金にあつては工事に伴う損失補償、物件移転等の補償に 1 億 7,601 万 6 千円を、それぞれ計上しました。

また、公債費については施設整備の借入金の返済のため、5,103 万 8 千円を計上しました。

水道事業会計

事業会計の概要

水道事業は、市民の皆さんに「安心で安全な水」を供給するため、水道管や浄水場などの整備と維持管理を行う事業で、市民生活に欠くことのできない重要な都市基盤です。

安心で安全な水を持続して供給できるよう、老朽化した施設の更新や耐震性のある水道管への更新が重要な課題となっていますが、人口の減少や節水意識などにより、水需要が減少し、厳しい経営環境ではあります。また、施設や水道管の更新事業を計画的に実施するため経営の効率化や健全化が求められています。

これらに着実に対応し、水道事業基本計画で定めた「いつまでも安心できる水道」の実現に向けて、しっかりと取り組んでいきます。

令和7年度予算のポイント

収益的収入については、11億318万8千円を計上しました。主な内容は、水道料金収入として、給水収益を9億3,000万円計上しました。

収益的支出については、10億8,706万2千円を計上しました。主な内容は、営業費用として、10億6,017万円を計上し、そのうち水道ビジョン及び経営戦略の改定業務として、1,760万円を計上しました。

資本的収入については、2億1,744万4千円を計上しました。主な内容は、浄水場設備等の更新工事に多額の費用がかかることから企業債（借入金）として、2億1,130万円を計上しました。

資本的支出については、第6次幸手市総合振興計画における「だれもが快適に暮らせるまち」に基づいて、更なる安全な水の供給を目指し、計画的な管路更新のため、約0.4kmの老朽管を耐震性の高い管に布設替をする工事や、老朽化した浄水場設備の更新工事などを実施します。それらを含めた建設改良費として、4億1,970万4千円を計上しました。また、企業債償還金については借入金元金返済として1億3,298万9千円を計上しました。

なお、資本的収入と資本的支出の差額3億3,524万9千円は内部留保資金で補填します。

公共下水道事業会計

事業会計の概要

公共下水道事業は、市街地やその周辺の地域を対象に、家庭や事業所などから出る排水や雨水を処理するための、下水道管やポンプ場、汚水処理場などの施設の整備や維持管理を行うもので、幸手市は下水道管とポンプ場を整備し、埼玉県は汚水処理場などを整備しています。幸手市では、昭和 60 年度に事業着手し、令和 6 年度の初めまでに、下水道整備面積は 396.7ha に達し、都市計画決定された下水道計画面積のうち、68.8% の地域で下水道の使用が可能となっています。

令和 7 年度は、大字下川崎地内などにおいて汚水幹線整備を、西 2 丁目地内において汚水枝線整備をそれぞれ実施するとともに、汚水中継ポンプ場を今後も安定して稼働させていくために、既存設備の改修工事を行う予定となっています。

下水道事業は、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全など、清潔で快適な生活環境を確保するための都市基盤整備の一つであり、多くの市民が望む事業でありますので、今後も効率的な事業運営に努めながら、普及率の向上を図っていきます。

令和 7 年度予算のポイント

収益的収入については、7 億 3,913 万 6 千円を計上しました。主な内容は、下水道使用料として、1 億 7,092 万 9 千円を、一般会計からの負担金として、2 億 1,507 万 8 千円を計上しました。

収益的支出については、7 億 3,220 万 6 千円を計上しました。主な内容は、営業費用として、6 億 8,351 万 3 千円を計上しました。

資本的収入については、7 億 5,697 万 5 千円を計上しました。主な内容は、新たに下水道施設を整備する費用に充てるための国庫補助金として、1 億 1,542 万 8 千円を、企業債（借入金）については、4 億 2,210 万円を計上しました。

資本的支出については、8 億 5,221 万 6 千円を計上しました。主な内容は、新たな施設整備の費用である建設改良費として、5 億 8,343 万 7 千円を計上し、企業債償還金については、2 億 6,596 万 5 千円を計上しました。

農業集落排水事業会計

事業会計の概要

農業集落排水事業は、農村地域の家庭から排出されるし尿や生活雑排水などの汚水が、農業用排水路に流れ込むことによって起きる水質の悪化を防ぎ、併せて農村地域の生活環境向上及び農村地域の活性化に寄与するため、汚水処理施設の運営と維持管理を行うものです。

農村地域では、都市化の進展に伴う住民の生活様式の多様化などによる家庭からの生活雑排水の増加が、地域の水環境の悪化をもたらすとともに、農業生産や生態系へも影響を与えています。このような地域では、食の安全・安心の確保、農業生産の安定のため、農業用排水の水質保全の必要性が高まっており、汚水処理施設の整備など生活環境の整備が急務となっています。

本市では、外国府間・高須賀外野地区において農業集落排水処理施設の運営を行っています。

令和7年度予算のポイント

収益的収入については、3,785万6千円を計上しました。主な内容は、農業集落排水処理施設使用料として、443万5千円を、一般会計からの負担金や補助金といった繰入金として、2,206万1千円を計上しました。

収益的支出については、3,936万8千円を計上しました。主な内容は、営業費用として、3,573万円を計上しました。

資本的収入については、2,011万9千円を計上しました。主な内容は、一般会計からの負担金や補助金といった繰入金として、1,461万9千円を、企業債（借入金）については、550万円を計上しました。

資本的支出については、2,111万9千円を計上しました。主な内容は、施設整備の費用である建設改良費として、660万円を計上し、企業債償還金については、1,351万9千円を計上しました。

Ⅱ 主な施策



主な施策について

- 第6次幸手市総合振興計画基本構想の政策の大綱に基づき計上しています。
- 項目別に記載し、そのうち新年度に実施する主な事業と予算額を記載しています。令和7年度に新たに実施する事業は★を付しています。
- 主な事業欄は主なものを掲載しておりますので、項目欄の金額と主な事業欄の予算額の合計が一致しない場合があります。
- 特別会計予算の場合は備考欄に特別会計名称を記載しています。

《記載例》

政策	1 子どもがいきいきと育ち、子育てしやすいまち				
施策	項目	令和●年度に実施する主な事業	予算額 (千円)	担当	備考
	子ども支援の充実		6,100		
	〇〇センターの運営		6,000		
	・・・の設置		5,000	こども支援課	
	★・・・の実施		1,000	こども支援課	
	△△事業の実施		100		
	・・・の実施		50	こども支援課	

新規事業は★を付けています

項目の予算額が主な事業
の予算額の合計と一致し
ない場合があります

政策	1 子どもがいきいきと育ち、子育てしやすいまち				
施策	項目	令和7年度に実施する主な事業	予算額 (千円)	担当	備考
	子ども支援の充実		1,308,508		
		こども家庭センターの運営	24,492		
		★こどもの居場所づくり運営経費に対する補助	3,051	こども支援課	
		子どものショートステイ事業の実施	81	こども支援課	
		ファミリー・サポート・センターの運営	5,293	こども支援課	
		子育て世帯の経済的支援	1,255,738	こども支援課	
		5歳児健康診査事業	820	こども支援課	
		出産・子育て応援事業	22,084	こども支援課	
	子育て環境の整備		990,522		
		放課後児童クラブの運営	138,545	こども支援課	
		公立保育所の運営	190,430	こども支援課	
		私立保育園の運営支援	538,560	こども支援課	
		多様な保育サービスの推進	18,453	こども支援課	
		幼児教育・保育の無償化	104,534	こども支援課	
	学校教育内容の充実		21,229		
		教育相談の充実（不登校対策等）	480	学校教育課	
		確かな学力の育成	20,749		
		★水泳指導の外部委託	16,153	学校教育課	

学校教育環境の整備		639,440		
	体育館の大規模改修	471,254		
	★上高野小学校、東中学校体育館の大規模改修工事（令和6年度からの繰越分）	471,254	教育総務課	
	ICT教育環境の整備	19,240	教育総務課	
	学校再編に伴う学校施設の整備	127,577		
	★上高野小学校校舎等改修工事	107,000	教育総務課	
	★東中学校校舎増築等工事の設計	20,577	教育総務課	
	学校給食費補助金	21,369	教育総務課	

政策 2 市民が学び、市民が活躍できるまち					
施策	項目	令和7年度に実施する主な事業	予算額 (千円)	担当	備考
社会教育の充実			5,361		
		公民館主催事業の推進	761	社会教育課	
		さくらマラソン大会の実施	4,600	社会教育課	
人権尊重意識の高揚			2,315		
		人権意識の高揚	2,315	人権推進課	
男女共同参画の推進			1,135		
		男女共同参画の推進	1,135	人権推進課	

政策	3 いつまでも健康で安心して暮らせるまち				
施策	項目	令和7年度に実施する主な事業	予算額 (千円)	担当	備考
	障がいのある人への支援		1,604,745		
		障がいのある人が利用するサービス費の給付	1,210,285	社会福祉課	
		障がいのある児童が利用するサービス費の給付	394,460	社会福祉課	
	高齢者支援の推進		266,017		
		地域包括支援センターの運営	69,372	介護福祉課	介護保険特別会計
		要支援者への訪問及び通所サービスの経費	119,468	介護福祉課	介護保険特別会計
		介護予防の推進	15,867	介護福祉課	介護保険特別会計
		医療と介護の連携及び認知症支援体制構築の推進	11,422	介護福祉課	介護保険特別会計
		高齢者の健康と生活支援及び家族介護負担の軽減	26,698	介護福祉課	一般会計・介護保険特別会計
		高齢者の福祉の推進	9,826	介護福祉課	
		生きがいづくりの支援	13,364	介護福祉課	
		★ねんりんピック開催の準備	1,500	介護福祉課	
	健康づくりの推進		66,473		
		高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	8,074	保険年金課	
		特定健康診査等事業	57,301	保険年金課 健康増進課	国民健康保険特別会計
		運動習慣プログラム事業	451	健康増進課	
		若年者在宅ターミナルケアの経費やがん患者ウィッグ等購入費に対する助成	647	健康増進課	
	地域医療体制の充実		9,944		
		地域医療体制の確保及び充実	9,944	健康増進課	
	社会保障制度の円滑な運用		880,756		
		生活保護受給者に対する支援	866,079	社会福祉課	
		生活困窮者に対する支援	14,677	社会福祉課	

政策	4 安全・安心で環境にやさしいまち				
施策	項目	令和7年度に実施する主な事業	予算額 (千円)	担当	備考
	防災体制の推進		256,252		
	市庁舎整備事業		115,762		
		★市庁舎整備基本計画の策定	15,762	政策課	
	九都県市合同防災訓練開催事業		20,090		
		★九都県市合同防災訓練の開催	20,090	くらし防災課	
	防災行政無線の整備		120,400		
		★防災行政無線操作卓の更新	120,400	くらし防災課	
	防犯体制の強化		6,543		
	空き家等対策		6,543		
		★空家等対策計画の策定	6,543	くらし防災課	
	廃棄物の排出抑制		636,730		
	燃やせるごみの円滑な処理を推進		624,245	環境課	
	廃棄物処理体制の整備		12,485		
		★可燃ごみ処理施設整備のあり方等の検討	12,485	環境課	

政策	5 にぎわいと活力あふれるまち				
施策	項目	令和7年度に実施する主な事業	予算額 (千円)	担当	備考
	地域の特性を活かした観光の振興		232		
		観光資源の発掘・PR	232	商工観光課	
	商工業の活性化のための支援		203,708		
		中心市街地にぎわい創造事業補助	1,700	商工観光課	
		市民まつり開催	3,000	商工観光課	
		企業立地の促進・地元雇用の拡大	199,008	商工観光課	
	地域農業の推進		40,857		
		農業者や農業団体への補助・支援	3,379		
		★環境保全型農業に取り組む農業者・団体に対する環境保全効果の高い営農活動の実施に要する経費の補助	700	農業振興課	
		★新たに有機農業への転換を行う生産者に対する支援	1,000	農業振興課	
		地産地消SDGs取組宣言推進事業	1,750		
		権現堂用水路改修事業	7,894	農業振興課	
		幸手領・権現堂2期地区長寿命化対策事業	17,327	農業振興課	
		多面的機能支援事業	10,507	農業振興課	

政策	6 だれもが快適に暮らせるまち				
施策	項目	令和7年度に実施する主な事業	予算額 (千円)	担当	備考
	計画的な土地利用		9,648		
		市街化区域編入等資料の作成	5,148	都市計画課	
		惣新田幸手線バイパス沿線の土地利用検討	4,500		
		★道の駅基本構想の策定	4,500	都市計画課	
	豊かな住環境の整備		326,769		
		幸手駅西口土地区画整理事業	324,169	まちづくり事業課	幸手駅西口区画整理事業特別会計
		住宅リフォーム資金に対する補助	2,600	建築指導課	
	雨水対策の推進		215,569		
		河川やポンプ場の整備	215,569		
		★神明内地内等水路工事	39,200	道路河川課	
		★順礼ポンプ場ポンプ設備交換工事	112,690	道路河川課	
	道路網の整備		276,699		
		都市計画道路の整備	17,809		
		★都市計画道路杉戸・幸手・栗橋線の設計	17,809	都市計画課	
		道路や橋りょうの整備	258,890	道路河川課	
	公共交通の利便性の確保		50,945		
		高齢者等の日常生活を支える公共交通の運行	50,945		
		★次期地域公共交通の検討	5,634	くらし防災課	
	生活排水対策の推進		28,500		
		汚水処理施設の維持管理	28,500		
		★生活排水処理基本計画の策定	4,730	環境課	

政策	7 市民の信頼に応える行財政運営を推進するまち				
施策	項目	令和7年度に実施する主な事業	予算額 (千円)	担当	備考
	情報発信・情報共有の充実		91,618		
		移住・定住促進	3,000	政策課	
		市議会インターネット中継の経費	3,056	議会事務局	
		シティプロモーションの推進	75,157		
		★シティプロモーション映画の製作	30,000	秘書課	
		地域おこし協力隊の設置	10,405	農業振興課	
	効率的な行政運営		245,036		
		庁内DXの推進	7,677		
		★ノーコードツールの導入	3,534	政策課	
		★ビジネスチャット・AIツールの導入	3,089	政策課	
		★業務改善支援ツールの導入	990	政策課	
		自治体情報システムの標準化	221,606	政策課	
		住民サービスのDX化	15,603		
		★証明書交付用キオスク端末の導入	8,420	政策課	
		★電子申請システムの導入	2,482	政策課	
		★被災者生活再建支援システムの導入	4,701	くらし防災課	
	健全な財政運営		10,097		
		多様な納税手段の整備	10,097	納税課	

Ⅲ 資料

【注記】

- 構成比については、端数処理の関係により、足し上げた値が合計値（100％）にならない場合があります。



会計別当初予算一覧表

(単位：千円・%)

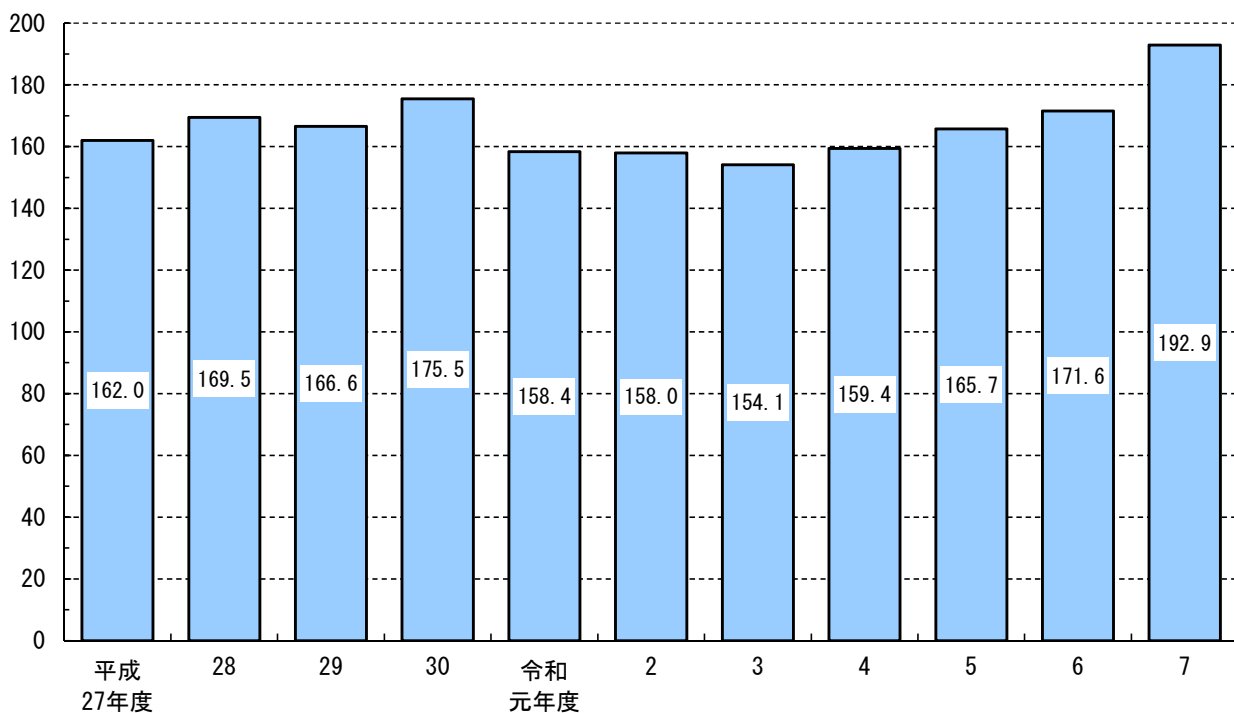
会 計 名		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	
				増減額	増減率
一 般 会 計 (A)		19,290,000	17,155,000	2,135,000	12.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,458,459	6,105,104	△646,645	△10.6
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	992,047	983,551	8,496	0.9
	介 護 保 険 特 別 会 計	4,639,074	4,404,646	234,428	5.3
	幸 手 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	348,413	271,767	76,646	28.2
	特 別 会 計 合 計 (B)	11,437,993	11,765,068	△327,075	△2.8
水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	1,103,188	1,076,389	26,799	2.5
	収 益 的 支 出	1,087,062	1,081,733	5,329	0.5
	資 本 的 収 入	217,444	219,874	△2,430	△1.1
	資 本 的 支 出	552,693	618,404	△65,711	△10.6
	支 出 合 計 (C)	1,639,755	1,700,137	△60,382	△3.6
公 共 下 水 道 事 業 会 計	収 益 的 収 入	739,136	711,186	27,950	3.9
	収 益 的 支 出	732,206	711,920	20,286	2.8
	資 本 的 収 入	756,975	571,966	185,009	32.3
	資 本 的 支 出	852,216	661,416	190,800	28.8
	支 出 合 計 (D)	1,584,422	1,373,336	211,086	15.4
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	収 益 的 収 入	37,856	33,942	3,914	11.5
	収 益 的 支 出	39,368	34,854	4,514	13.0
	資 本 的 収 入	20,119	16,885	3,234	19.2
	資 本 的 支 出	21,119	16,885	4,234	25.1
	支 出 合 計 (E)	60,487	51,739	8,748	16.9
総 計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)		34,012,657	31,993,541	2,019,116	6.3

一般会計当初予算額の推移

(単位：千円・%)

年 度	当 初 予 算 額	比 較 増 減	
		増 減 額	増 減 率
平成 2 7 年度	16,200,000	590,000	3.8
平成 2 8 年度	16,950,000	750,000	4.6
平成 2 9 年度	16,660,000	△ 290,000	△ 1.7
平成 3 0 年度	17,550,000	890,000	5.3
令和元年度	15,837,000	△ 1,713,000	△ 9.8
令和 2 年度	15,800,000	△ 37,000	△ 0.2
令和 3 年度	15,410,000	△ 390,000	△ 2.5
令和 4 年度	15,940,000	530,000	3.4
令和 5 年度	16,570,000	630,000	4.0
令和 6 年度	17,155,000	585,000	3.5
令和 7 年度	19,290,000	2,135,000	12.4

(億円)

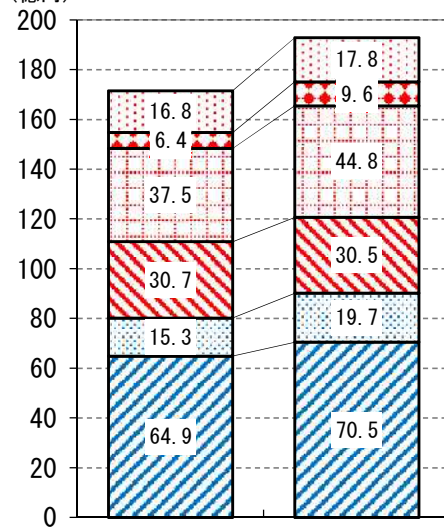


一般会計歳入款別予算額

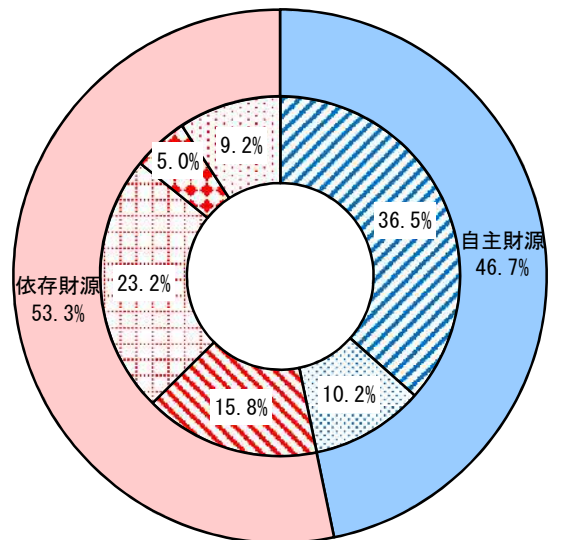
(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	7,046,436	36.5	6,489,068	37.8	557,368	8.6
2 地 方 譲 与 税	173,100	0.9	184,000	1.1	△10,900	△5.9
3 利 子 割 交 付 金	3,500	0.0	2,000	0.0	1,500	75.0
4 配 当 割 交 付 金	44,000	0.2	37,000	0.2	7,000	18.9
5 株式等譲渡所得割交付金	47,000	0.2	37,000	0.2	10,000	27.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	99,000	0.5	89,000	0.5	10,000	11.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,320,000	6.8	1,240,000	7.2	80,000	6.5
8 環 境 性 能 割 交 付 金	38,000	0.2	38,000	0.2	0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	44,500	0.2	46,500	0.3	△2,000	△4.3
10 地 方 交 付 税	3,050,000	15.8	3,065,000	17.9	△15,000	△0.5
11 交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,800	0.0	△800	△11.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金	163,783	0.8	214,144	1.2	△50,361	△23.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	176,530	0.9	177,134	1.0	△604	△0.3
14 国 庫 支 出 金	3,107,711	16.1	2,520,614	14.7	587,097	23.3
15 県 支 出 金	1,377,056	7.1	1,228,067	7.2	148,989	12.1
16 財 産 収 入	38,075	0.2	35,935	0.2	2,140	6.0
17 寄 附 金	90,000	0.5	15,000	0.1	75,000	500.0
18 繰 入 金	1,031,539	5.3	626,480	3.7	405,059	64.7
19 繰 越 金	300,000	1.6	300,000	1.7	0	0.0
20 諸 収 入	171,270	0.9	163,258	1.0	8,012	4.9
21 市 債	962,500	5.0	640,000	3.7	322,500	50.4
歳 入 合 計	19,290,000	100.0	17,155,000	100.0	2,135,000	12.4
うち 自主財源	9,017,633	46.7	8,021,019	46.8	996,614	12.4
うち 依存財源	10,272,367	53.3	9,133,981	53.2	1,138,386	12.5

(億円) 予算額の推移



予算額構成比



市税
 その他自主財源
 地方交付税
 国県支出金
 市債
 その他依存財源

一般会計歳出款別予算額

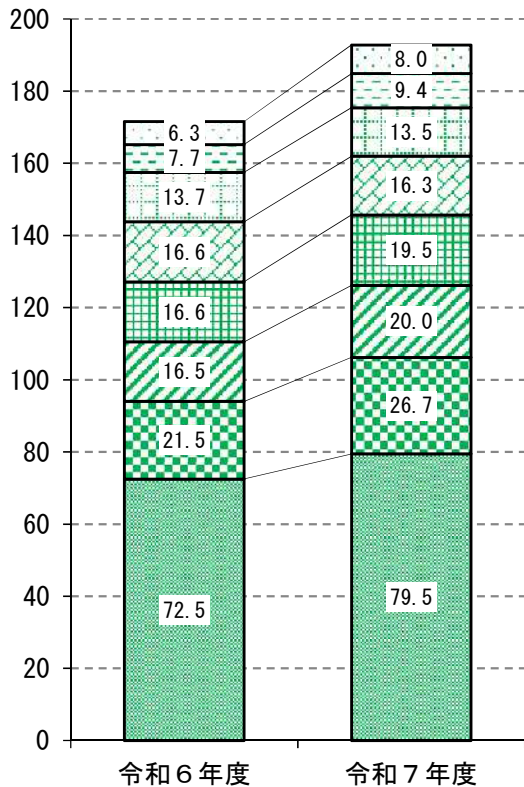
歳出款別

(単位：千円・%)

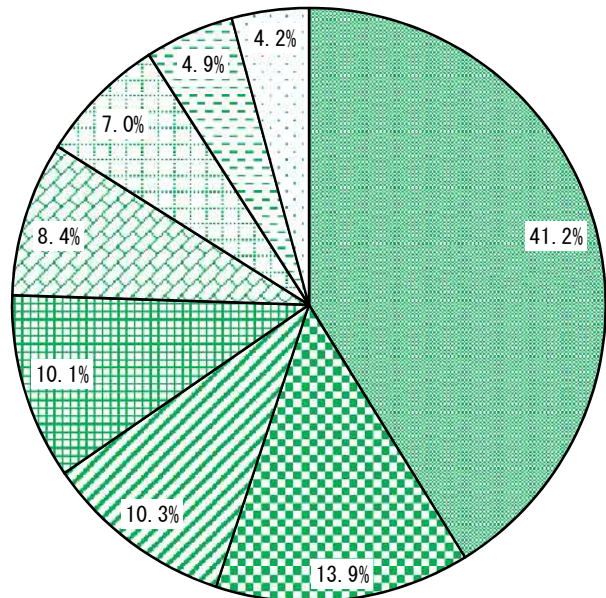
区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	168,659	0.9	166,481	1.0	2,178	1.3
2 総務費	2,674,638	13.9	2,153,988	12.6	520,650	24.2
3 民生費	7,946,362	41.2	7,247,628	42.2	698,734	9.6
4 衛生費	1,995,168	10.3	1,649,501	9.6	345,667	21.0
5 労働費	8,884	0.0	8,628	0.1	256	3.0
6 農林水産業費	176,512	0.9	185,794	1.1	△9,282	△5.0
7 商工費	318,961	1.7	141,524	0.8	177,437	125.4
8 土木費	1,626,812	8.4	1,660,683	9.7	△33,871	△2.0
9 消防費	941,571	4.9	771,192	4.5	170,379	22.1
10 教育費	1,951,605	10.1	1,664,587	9.7	287,018	17.2
11 公債費	1,346,461	7.0	1,372,773	8.0	△26,312	△1.9
12 諸支出金	104,367	0.5	102,221	0.6	2,146	2.1
13 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計	19,290,000	100.0	17,155,000	100.0	2,135,000	12.4

(億円)

予算額の推移



予算額構成比



民生費
 総務費
 衛生費
 教育費
 土木費
 公債費
 消防費
 その他

一般会計歳出性質別予算額

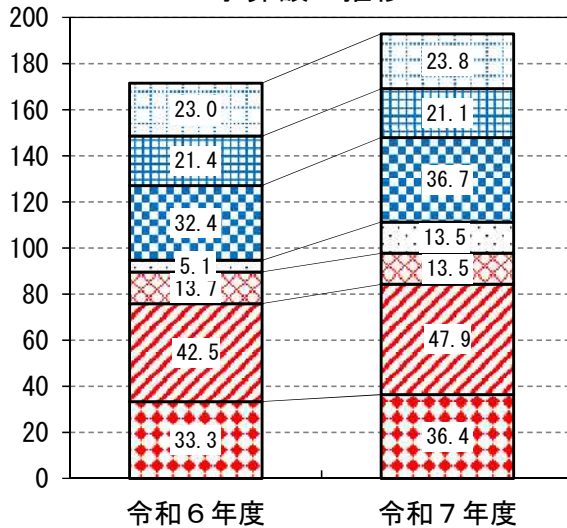
(単位：千円・%)

区 分		令和 7 年 度		令和 6 年 度		比 較 増 減	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	人 件 費	3,637,124	18.9	3,332,247	19.4	304,877	9.1
	扶 助 費	4,788,075	24.8	4,254,303	24.8	533,772	12.5
	公 債 費	1,346,461	7.0	1,372,773	8.0	△26,312	△1.9
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,354,311	7.0	508,580	3.0	845,731	166.3
そ の 他 経 費	物 件 費	3,665,663	19.0	3,243,090	18.9	422,573	13.0
	維 持 補 修 費	132,205	0.7	196,870	1.1	△64,665	△32.8
	補 助 費 等	2,113,639	11.0	2,140,324	12.5	△26,685	△1.2
	繰 出 金	2,086,654	10.8	1,943,091	11.3	143,563	7.4
	積 立 金	104,367	0.5	102,221	0.6	2,146	2.1
	貸 付 金	31,501	0.2	31,501	0.2	0	0.0
	予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計		19,290,000	100.0	17,155,000	100.0	2,135,000	12.4

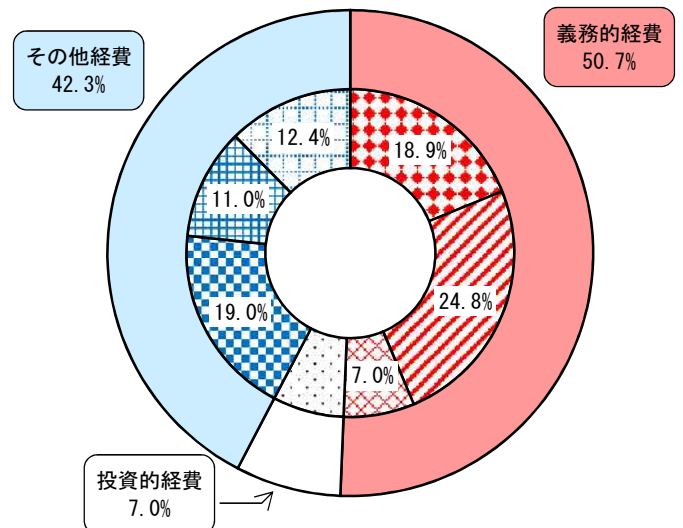
※各区分の予算額は、総務省「地方財政状況調査」に準じて計上。

(億円)

予算額の推移



予算額構成比



人件費 扶助費 公債費 普通建設事業費 物件費 補助費等 その他

【用語解説】

人 件 費	議員の報酬、市長・職員の給与など
扶 助 費	生活保護費、子ども医療費、重度心身障害者医療費などの社会保障費
公 債 費	市債（市の借入金）の返済費用
普通建設事業費	道路、橋りょう、学校など公共施設の建設費用
物 件 費	消耗品費、光熱水費、各種業務の委託料など
維 持 補 修 費	公共施設の保全のための修繕費
補 助 費 等	埼玉東部消防組合などへの負担金や、各種団体への補助金など
繰 出 金	特別会計への繰出金
積 立 金	財政調整基金、庁舎建設基金、減債基金など基金への積立金
貸 付 金	商工業近代化資金融資事業預託金や入学準備貸付金などの貸付金
予 備 費	使い道を特定しないで、不測の事態に対処するための予備のお金

都市計画税・地方消費税交付金・森林環境譲与税の使い道

都市計画税

都市計画税は、都市計画事業及び土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。

令和7年度歳入予算（392,400千円）の使い道 （単位：千円）

充当事業	充当対象 経費	特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
都市計画事業	690,874	0	0	437	392,400	298,037
公園整備事業	72,887	0	0	437	21,816	50,634
区画整理事業	192,406	0	0	0	115,340	77,066
公共下水道事業	425,581	0	0	0	255,244	170,337
合 計	690,874	0	0	437	392,400	298,037

地方消費税交付金（社会保障財源分）

平成26年4月及び令和元年10月に税率の引き上げが行われた地方消費税については、社会保障施策に要する経費（事務費や事務職員の人件費等は除く）に充てることとされております。

令和7年度歳入予算（730,000千円）の使い道 （単位：千円）

充当事業	充当対象 経費	特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金(社会 保障財源分)	その他
障がい者福祉事業	2,010,401	1,398,489	0	0	165,124	446,788
児童福祉事業	745,233	404,051	0	53,061	147,031	141,090
生活保護扶助事業	866,079	680,889	0	4,055	96,922	84,213
高齢者医療事業	871,437	136,165	0	32,802	320,923	381,547
合 計	4,493,150	2,619,594	0	89,918	730,000	1,053,638

森林環境譲与税

森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。
本市では、将来の公共施設整備の際の木質化に充てるための事業に充当しております。

令和7年度歳入予算（6,100千円）の使い道 （単位：千円）

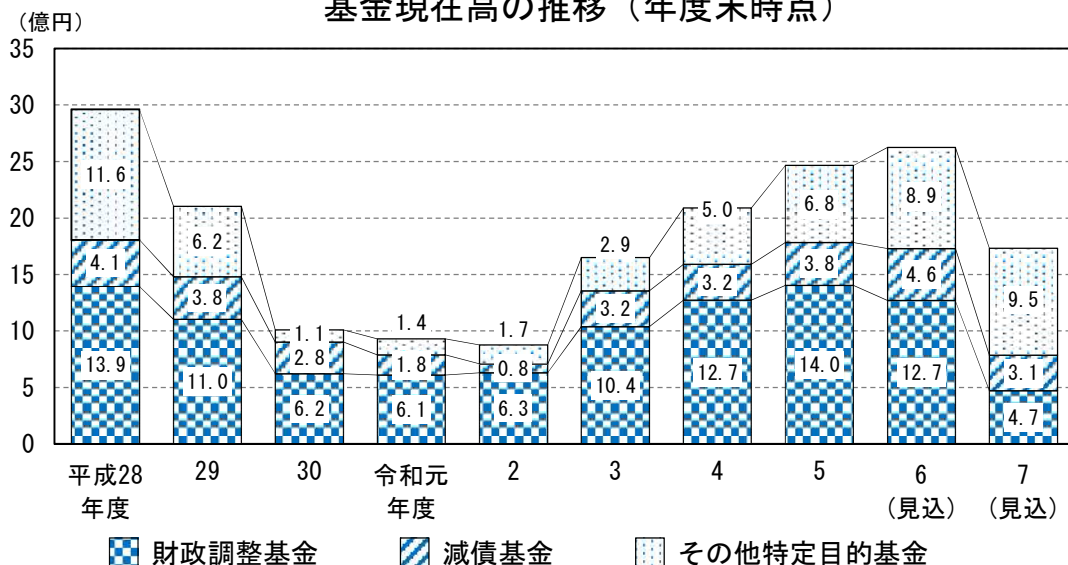
充当事業	充当対象 経費	特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	森林環境 譲与税	その他
市庁舎整備事業	15,464	0	0	0	6,100	9,364
合 計	15,464	0	0	0	6,100	9,364

基金・地方債の現在高

基金現在高の見込額

区分	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度		令和7年度末 現在高見込額
		積立見込額	取崩見込額	
財政調整基金	1,270,142	673	800,000	470,815
減債基金	461,413	1,987	150,000	313,400
その他特定目的基金	893,716	101,707	45,295	950,128
合計	2,625,271	104,367	995,295	1,734,343

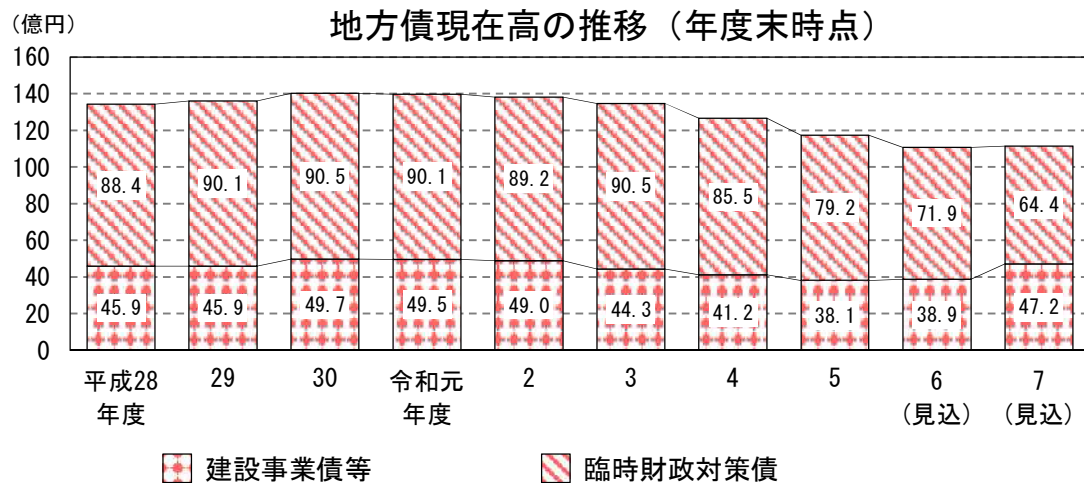
基金現在高の推移（年度末時点）



地方債現在高の見込額

区分	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度		令和7年度末 現在高見込額
		借入見込額	償還見込額	
建設事業債等	3,887,162	1,384,600	555,903	4,715,859
臨時財政対策債	7,187,436	0	748,694	6,438,742
合計	11,074,598	1,384,600	1,304,597	11,154,601

地方債現在高の推移（年度末時点）



一般会計歳出科目別節別一覽表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1 報 酬	65,412	259,981	2,217	2,767		6,548
2 給 料	18,462	479,860	393,672	78,537		35,737
3 職 員 手 当 等	41,917	390,395	235,991	46,441		22,507
4 共 済 費	23,355	195,885	123,880	24,577		12,002
5 災 害 補 償 費		1				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 報 償 費	220	21,762	6,483	8,594	14	
8 旅 費	2,155	5,823	199	241	5	131
9 交 際 費	320	1,540				50
10 需 用 費	2,741	104,491	66,452	69,150	1,014	1,751
11 役 務 費	211	92,621	26,566	9,765	316	90
12 委 託 料	9,002	636,538	326,371	844,669	3,203	7,214
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,375	171,246	38,852	4,808	254	449
14 工 事 請 負 費		9,036	2,293	209,665		
15 原 材 料 費		500		56		
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費		18,192	1,313	953		
18 負担金、補助及び交付金	2,489	260,691	831,627	694,795	78	90,033
19 扶 助 費		425	4,647,528			
20 貸 付 金			1		4,000	
21 補償、補填及び賠償金		2	25			
22 償還金、利子及び割引料		25,025	13			
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金						
25 寄 附 金						
26 公 課 費		624		150		
27 繰 出 金			1,242,879			
30 予 備 費						
款 別 合 計	168,659	2,674,638	7,946,362	1,995,168	8,884	176,512

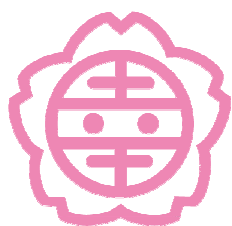
(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	13 予備費	節別合計
	164	16,445	202,856				556,390
20,079	154,465		165,828				1,346,640
13,048	103,108	4,300	156,790				1,014,497
6,746	50,717		120,203				557,365
							1
941	453	5,471	7,972				51,910
12	293	136	6,502				15,497
		100	400				2,410
1,199	20,890	20,244	214,060				501,992
71	3,908	2,286	40,304				176,138
13,197	230,742	36,993	663,299				2,771,228
1,060	2,832	3,827	128,688				354,391
	392,784	132,235	123,280				869,293
	2,550	256	112				3,474
	2,134						2,134
		4,083	13,962				38,503
237,608	469,160	714,967	42,889				3,344,337
			57,810				4,705,763
25,000			2,500				31,501
	300		4,150				4,477
				1,346,461			1,371,499
					104,367		104,367
		228					1,002
	192,312						1,435,191
						30,000	30,000
318,961	1,626,812	941,571	1,951,605	1,346,461	104,367	30,000	19,290,000

一般会計歳出節別比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年 度				令和 6 年 度			
	予算額	構成比	増減額	増減率	予算額	構成比	増減額	増減率
1 報酬	556,390	2.9	105,046	23.3	451,344	2.6	7,608	1.7
2 給料	1,346,640	7.0	75,336	5.9	1,271,304	7.4	△ 225	△ 0.0
3 職員手当等	1,014,497	5.3	90,331	9.8	924,166	5.4	34,256	3.8
4 共済費	557,365	2.9	65,643	13.3	491,722	2.9	7,558	1.6
5 災害補償費	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金								
7 報償費	51,910	0.3	1,494	3.0	50,416	0.3	△ 558	△ 1.1
8 旅費	15,497	0.1	790	5.4	14,707	0.1	△ 5,582	△ 27.5
9 交際費	2,410	0.0	0	0.0	2,410	0.0	0	0.0
10 需用費	501,992	2.6	5,711	1.2	496,281	2.9	△ 10,201	△ 2.0
11 役務費	176,138	0.9	19,544	12.5	156,594	0.9	12,542	8.7
12 委託料	2,771,228	14.4	355,093	14.7	2,416,135	14.1	241,273	11.1
13 使用料及び賃借料	354,391	1.8	40,198	12.8	314,193	1.8	16,690	5.6
14 工事請負費	869,293	4.5	376,654	76.5	492,639	2.9	△ 139,357	△ 22.1
15 原材料費	3,474	0.0	△ 208	△ 5.6	3,682	0.0	309	9.2
16 公有財産購入費	2,134	0.0	86	4.2	2,048	0.0	△ 88	△ 4.1
17 備品購入費	38,503	0.2	9,467	32.6	29,036	0.2	△ 4,541	△ 13.5
18 負担金、補助及び交付金	3,344,337	17.3	357,416	12.0	2,986,921	17.4	254,317	9.3
19 扶助費	4,705,763	24.4	530,267	12.7	4,175,496	24.3	188,603	4.7
20 貸付金	31,501	0.2	0	0.0	31,501	0.2	0	0.0
21 補償、補填及び賠償金	4,477	0.0	650	17.0	3,827	0.0	500	15.0
22 償還金、利子及び割引料	1,371,499	7.1	△ 26,355	△ 1.9	1,397,854	8.1	6,422	0.5
23 投資及び出資金								
24 積立金	104,367	0.5	2,146	2.1	102,221	0.6	4	0.0
25 寄附金								
26 公課費	1,002	0.0	199	24.8	803	0.0	△ 210	△ 20.7
27 繰出金	1,435,191	7.4	125,492	9.6	1,309,699	7.6	△ 24,320	△ 1.8
30 予備費	30,000	0.2	0	0.0	30,000	0.2	0	0.0
合 計	19,290,000	100.0	2,135,000	12.4	17,155,000	100.0	585,000	3.5



幸手市

Satte City